



受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&I ファンド大賞 2023」

投資信託10年／国内株式テクノロジー関連部門



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応

上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資



Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応

業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資



ファンド紹介ページ

○運用担当者より

(2025年5月2日 現在)

日経平均株価は、昨年からしばらく続いた3万8千円から4万円のレンジを下放れ、一気に昨年8月安値をブレイクするところまで急落した後、ひとまず反発局面に転じています。どこまで戻すことが出来るか上値を試していると思われますが、いったん昨年8月安値をブレイクした以上、(早期に)3万8千円の水準を奪還できず、跳ね返されてしまう場合は、今年4月に更新した安値を再度試しに行き、高値も安値も切り下げが続くことで徐々に基調として株価が弱含んでいく展開が懸念されます。

当ファンドは、エレクトロニクス関連や情報通信銘柄を主な投資対象とするファンド・コンセプトから、景気や株式市場が大幅に落ち込んだ場合に短期的なパフォーマンスをディフェンスする手段が乏しいのではないかと懸念する向きがありますが、運用担当者としては、景気に対して連動性が低いと思われる通信株やゲーム株、また景気如何にかかわらず独自の成長要因を持つ中小型株などの組み入れを増やすといった工夫をすることで、パフォーマンスをディフェンスできるよう、ベストを尽くす所存です。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2025年4月30日 現在



基準価額※ 32,810円

32,810円

※分配金控除後

純資産総額 455.6億円

●信託設定日 1984年2月22日

●信託期間 無期限

●決算日 原則 2月21日

(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間 ファンド

1ヵ月 -0.7%

3ヵ月 -11.2%

6ヵ月 -5.7%

1年 0.8%

3年 57.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年2月 1,890 円

2024年2月 1,550 円

2023年2月 750 円

2022年2月 740 円

2021年2月 1,060 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 542.7%

設定来累計 11,630 円

設定来 = 1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	94.6%
東証プライム	93.1%
東証スタンダード	1.2%
東証グロース	0.4%
その他	-
株式先物	-
株式実質	94.6%
現金等	5.4%

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	31.2%
情報・通信業	21.2%
非鉄金属	11.0%
化学	7.6%
ガラス・土石製品	6.7%
その他の業種	16.9%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
富士通	電気機器	東証プライム	8.1%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	8.0%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	6.4%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	5.8%
日東电工	化学	東証プライム	5.5%
KDDI	情報・通信業	東証プライム	5.1%
フジクラ	非鉄金属	東証プライム	4.6%
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	4.5%
日本電気硝子	ガラス・土石製品	東証プライム	4.4%
任天堂	その他製品	東証プライム	4.2%
合計			56.7%

組入銘柄数 : 43 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／国内／株式

先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.32%上昇し、月末に2,667.29ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に下落して始まりました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりました。中旬にかけては、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退につながり、上昇に転じました。日米交渉の進展への期待も投資家心理の改善につながりました。トランプ米大統領がFRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の解任を否定したこと、米ドル高・円安が進んだことも追い風となりました。月末にかけては、主要企業の決算発表が始まる中、自社株買いなど相次ぐ資本政策の公表を受けて堅調な値動きとなり、月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、大手ゲーム会社の新商品発表が好感されたその他製品など14業種が上昇しました。一方で、原油安やOPEC(石油輸出国機構)による石油需要見通しの引き下げが嫌気された石油・石炭製品など19業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-0.71%となりました。次世代ゲーム機の発売による収益拡大が期待されたその他製品株、今後のITシステムの受注拡大と利益成長が期待された電気機器株などが上昇した一方、光通信関連製品の需要拡大の一服が懸念された非鉄金属株、関税による業績への悪影響が懸念された化学株などが下落しました。
- 主な売買では情報・通信業株を買い付けし、電気機器株を売却しました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針（2025年5月2日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は実質的な所得環境の改善を背景に、個人消費は安定的に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策が景気の重石になりそうです。3月の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは前月から1.4ポイント低下し、45.2となりました。判断理由では米国の経済政策の影響を受けた先行き不透明感などへの言及も目立ちました。また、3月調査の日銀短観における全規模全産業の2025年度の設備投資計画は総じて堅調な見通しですが、想定為替レートは1米ドル147円程度であり現在(4月末、約143円)よりも円安水準を前提としています。振れ幅が大きくなっている金融市場動向が家計の消費行動や企業の意思決定などに与える影響が注目されます。現時点では、日銀の年内利上げを予想していますが、世界経済の下振れリスク、国内の賃金・物価、金融市場の動向など総合的な判断が求められる状況です。当社では2025年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.0%と予想しています。

2025年度の予想経常利益は前年度比2.2%増(野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、4月30日時点)、2026年度は同7.6%増(同上)となることが予想されます。

○ 運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。

具体的には、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテイメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年4月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	富士通	企業のICT(情報通信技術)投資に関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを持つ。製造業からサービス業への業態変革も進み、今後は更なる生産性向上とサービスソリューションの「Fujitsu Uvance」をドライバーとした収益拡大に期待。
2	ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテイメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテイメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。
3	日本電信電話	日本を代表する通信企業。携帯通信事業を中心とした安定的な収益基盤を維持しつつ、グループ再編を契機に法人向け通信事業の競争力強化と事業拡大を目指す。高品質な移動通信技術を活用したローカル5Gの導入や、データ解析技術を用いた製造工場のDX(デジタルトランスフォーメーション)など、今後の事業拡大に注目。
4	ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングルマリット(複合企業)。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
5	日東电工	スマートフォンに使用されるディスプレイやタッチパネル向けの部材で複数の世界トップシェア製品を持つ。粘着技術、塗工技術、高分子機能制御技術、高分子分析・評価技術の4つの基幹技術をベースに、多様なナップやフィルムを生み出し、事業規模を拡大してきた。VR(仮想現実)などの次世代情報端末向けや、車載向け製品の売上拡大に伴う利益成長に期待。
6	KDDI	日本の大手通信企業。主力の通信事業では安定した収益基盤を獲得しつつ、5G通信の拡大や生成AIの活用を通じた収益拡大を掲げる。通信事業が持つ幅広い顧客接点を活用したDX・金融・エネルギー領域への事業拡大にも注目。
7	フジクラ	大手国内電線メーカー。事業環境悪化に伴い固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなどの構造改革を行ない収益体质が改善。AI関連用途のコネクタなどによる業績拡大に注目。
8	古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品のAI関連需要の拡大にも注目。
9	日本電気硝子	FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)用ガラスや、自動車向けガラスファイバの製造・販売などを行なう特殊ガラスメーカー。素材・製品・製造プロセスの開発を内製化するなど、スピード開発や少量多品種生産に強い。イメージセンサ用カバーガラスや半導体製造プロセスで使用されるガラスなど、電子デバイス用ガラスの拡大による利益成長に加え、政策保有株式の縮減やノンコア資産の圧縮による資産効率の改善が期待される。
10	任天堂	日本を代表するゲーム企業。従来はゲーム機の発売サイクルで業績が大きく変動していたが、2017年のNintendo Switch発売を契機に事業戦略を転換し、安定成長を目指す。今後は次世代機Nintendo Switch 2の発売と強力な自社IPの活用拡大による収益性の向上に注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
 - わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
 - 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
- 分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
- * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限(1984年2月22日設定)
●決算日および 収益分配	年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
●ご換金価額	※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●課税関係	ご換金申込日の基準価額 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2024年11月15日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。